

生徒指導上の諸問題及び今日的教育課題に特別活動が果たす役割

The Role Extracurricular Activities Play in Problems in Student Guidance and Today's Educational Challenges

中 村 豊*・重 松 司 郎**

Abstract

This paper considers where the problems in student guidance lie by looking at “non school attendance” and bullying at school, and examines how to address today's educational challenges. First, it identifies the problems in school education in Japan. Next, it considers two approaches to address problematic behavior in schoolchildren. Then, it argues the importance of holding the view in school education that in order to ensure that problematic behavior does not develop in future generations of schoolchildren, various skills need to be fostered in them and it is essential that desirable groups are formed. In light of this, the paper considers the role played by extracurricular activities that feature “desirable group activities,” based on educational practices presented at the Japanese Association for the Study of Extraclass Activities' 24th Kinki Conference. Specifically, it examines the Great Hanshin Earthquake memorial gatherings which have been held continuously at Ashiya municipal elementary schools since the earthquake, community engagement activities conducted by Nishinomiya municipal junior high schools, and human rights and disaster prevention education which has been carried out by Osaka municipal junior high schools since the Great East Japan Earthquake, and discusses the importance of fostering the qualities and skills schoolchildren need to participate in society.

キーワード：生徒指導、不登校、いじめ、自尊感情、特別活動、教育課題

はじめに

「臨時教育審議会答申」¹⁾以降の日本の学校教育では、個性重視を原則とした様々な教育改革が進められてきた。しかしながら山積する児童生徒の生徒指導上の諸問題の現状は、これまでの教育改革が必ずしも十分な成果を挙げてきたわけでないことを表していると思われる。このような問題意識に基づき本論文では、生徒指導上の諸問題について、不登校・いじめ問題を通して考察し、それを踏まえ今日的教育課題への対応について検討する。そのためにまず、生徒指導上の諸問題と今日的教育課題を整理する。次に、生徒指導上の諸問題に対する2つのアプローチについて考察する。続いて、学校の問題行動の改善のためには、新たな問題行動を再生産しないことが大切であり、そのためには、一人ひとりの児童生徒に多様な力を育むことが必要であること、ま

た、望ましい集団の形成が不可欠であることを論じる。これを踏まえ本論文では、「望ましい集団活動」を特質としている特別活動が果たす役割について、日本特別活動学会第24回近畿大会²⁾で発表された以下の教育実践を考察する。

姫路市の離島にある家島中学校の教育実践、不登校児童生徒の集団宿泊体験活動に取り組んでいる兵庫県立但馬やまびこの郷の活動プログラム、阪神淡路大震災以後継続して実施されている芦屋市や西宮市の震災追悼集会、東日本大震災後の大阪市立鶴見橋中学校生徒会のボランティア活動への取組を検証する。そのことで、児童生徒が将来の社会的自立および社会参画を図るために身につけるべく資質・能力を養成する意義を特別活動の機能から論考していく。

* Yutaka NAKAMURA 教授

** Shirou SHIGEMATSU 非常勤講師

生徒指導上の諸問題と今日的教育課題

初等教育・中等教育では、生徒指導上の諸問題及び学力問題等が教育課題となっており、その解決のために様々な取り組みが行われている。その一つとして現在、中央教育審議会の「第2期教育振興基本計画について（答申）」（平成25年4月25日）に基づき、第2期教育振興基本計画³⁾（以下、「基本計画」と略す）が施行されている。そこでは、「成果目標」「成果指標」が掲げられ、「その目標を達成するために必要な具体的施策」が2013年度から2017年度までの5年間を実施期間として行われている。このことについて、以下に述べる。

「基本計画」では、「四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策」（4のビジョン、8のミッション、30のアクション～）を挙げている。この実施すべき教育上の方策に、「主として初等中等教育段階の児童生徒を対象にした取組」として、「いじめ、不登校、高校中退者の状況改善」のための「施策2：豊かな心の育成」が実施されている。しかしながら、生徒指導上の諸問題である、いじめ、不登校、暴力行為等について、文部科学省（以下、文科省と略す）の調査結果⁴⁾を見る限り、児童生徒の問題状況は、未だ改善されていないのが実情である。文科省は、2015年8月6日に「平成27年度学校基本調査（速報値）」⁵⁾を公表した。それによれば、平成26年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）のうち「不登校」を理由とする児童生徒数は123,000人であった。その内訳は、小学校では26,000人であり、前年度より2,000人の増加。中学校では、97,000人であり、前年度より2,000人の増加であった。それぞれの出現率は、小学校において0.39%（255人に一人の割合、統計を取り始めて以来の最高値を更新している）、中学校において2.76%（36人に一人の割合）と増加傾向である。このように依然、不登校は学校教育の大きな課題となっていることが示されている。

他方、2015年7月5日に発生した「岩手県矢巾町中2 いじめ自殺」事案は、「いじめ防止対策基本法」⁶⁾が施行されてから2年目を迎える学校教育現場での実態や、いじめ問題の深刻化を露呈するものであり、2011年10月11日に発生した「大津中2 いじめ事案」以降のいじめ対応に関し、学校に対して一層強く改善を求める結果となっている。このことに

ついて次に述べる。

文科省は、「いじめ防止対策推進法を踏まえた学校の取組状況に関する調査について」⁷⁾を公表している。そこでは2014年5月1日時点で、①学校いじめ防止基本方針については、86.5%が策定済み。②いじめの防止等の対策のための組織については、93.8%が設置済みであった。この結果に対して「岩手県矢巾町中2 いじめ自殺」事案は、学校におけるいじめ防止のための実際の取組には課題があり、そのために、いじめ問題未然防止のための実効性のある取組をあらためて全国の学校に求めることになった。また、本事案を受けて文科省は、「いじめ防止対策推進法に基づく組織的な対応及び児童生徒の自殺予防について（通知）」⁸⁾の中で、①「法に基づく組織的な対応に係る点検について」の9項目を挙げ、各校で作成した「学校基本方針」の見直しを求め、②「児童生徒の自殺予防について」、夏期休業日中の見守り強化を指示している。③「その他」の事項では、「学校基本方針」を各校のホームページに掲載することを基本とし、その内容を誰もが簡単に確認できるようにすることを通知している。これは、学校が保護者や地域社会に対して、いじめ防止のための取組を確実にを行うことを約束することであり、不幸にして、いじめ重大事態⁹⁾が起こった場合には、その不履行が訴えられる可能性を内在することになる。このようにいじめ問題は、学校教育における生徒指導上の喫緊の重要課題となっているのである。

上述のごとく、生徒指導上の諸問題である不登校およびいじめ問題は、学校における代表的な今日の課題となっている。これらの課題に対して、学校は様々な取組をしているが、対症療法的な対応に追われがちなのが実状である。今後、学校は、生徒指導上の諸問題にどのように向き合い、その解決に努めていったらよいのであろうか。次に、学校に必要な指導や支援のあり方について検討していく。

なお、本論文では、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題として、文科省が調査している暴力行為、中途退学、自殺などの項目については対象としない。また、今日的教育課題としての学力問題については、学校における教育環境としての人間関係に視点を当て、生徒指導の機能面から考察していく。

生徒指導上の諸問題に対する2つのアプローチ

1. 課題解決志向のアプローチ～不登校の現状からの考察¹⁰⁾

ここでは、まず不登校の現状について、文科省が悉皆調査として実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（以下、「生徒指導調査」と略す）の発生率及び学年別出現率の統計資料に基づいて考察していく。

不登校は、文科省の「生徒指導調査」において「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的な理由」による者を除く）」と定義されている。それ以前は、1966年の学校基本調査における長期欠席の理由「学校ざらい」が該当し、その定義は、「心理的な理由などから登校をきらって長期欠席した者」であった。かつて教育現場では、「登校拒否」という名称が使われていたが、公的な文書で「登校拒否」が欠席理由として使われたことはない。

1990年代以降、学校ざらいによる長期欠席者の増加に伴い、その理由の多様化がみられる。これを踏まえ、長期欠席は特別な状況下で起こるのではなく「どの子にも起こりうる」という認識に変化し、また、長期欠席の基準は1991年以降からは年間通算30日以上となる。学校基本調査では、1998年以降に欠席理由が「学校ざらい」から「不登校」と変更され、

現在に至っている。不登校の具体的なタイプは、以下の6点である。

- ①学校生活上の影響、②あそび・非行、③無気力、④不安など情緒的混乱、⑤意図的な拒否、⑥複合。

次に、平成25年度「生徒指導調査」および平成27年度「学校基本調査（速報値）」の「理由別長期欠席者数のうち『不登校』を理由とする児童生徒数」を整理したものが表1と図1である。そこでは1996年（平成8年）から1998年（平成10年）にかけて不登校の発生率が急増していることを確認できる。その後、2001年（平成13年）までは増加の一途を辿り、2002年から2012年の間は若干の増減は見られるものの一定水準で安定している状態で推移している。そして、この2年間は再び増加傾向を示している状況を確認することができる。このような実情を反映して、「明るい不登校」や「不登校が市民権を得ている」というような見出しをマスコミやネット上で見かけるようになってきている現状がある。

ところで、学校に心の専門家である「スクールカウンセラー」が導入されたのは、1995年度（平成7年）以降であり、現在に至っている。「児童生徒の教育相談の充実について―生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり―（報告）」¹¹⁾には、スクールカウンセラー導入後の推移と課題などについて、次のように述べられている。「平成7年度から調査研究を実施しているスクールカウンセラーは、平成18年度には全国で約1万校に配置・派遣されるに至っている」。このように平成7年度以降、学校ではス

表1 「不登校」を理由とする者の全児童生徒数に占める割合の推移

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
小学校	0.14	0.15	0.17	0.18	0.20	0.24	0.26	0.34	0.35	0.36	0.36	0.36	0.33	0.32	0.32	0.33	0.34	0.32	0.32	0.32	0.33	0.31	0.36	0.39
中学校	1.04	1.16	1.24	1.32	1.42	1.65	1.89	2.32	2.45	2.63	2.81	2.73	2.73	2.73	2.75	2.86	2.91	2.89	2.77	2.73	2.64	2.56	2.69	2.76
計	0.47	0.52	0.55	0.58	0.63	0.75	0.85	1.06	1.11	1.17	1.23	1.18	1.15	1.14	1.13	1.18	1.20	1.18	1.15	1.13	1.12	1.09	1.17	1.21

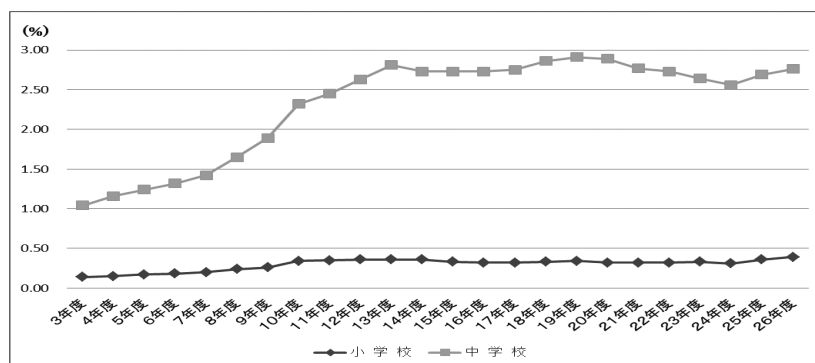


図1 「不登校」を理由とする者の全児童生徒数に占める割合の推移

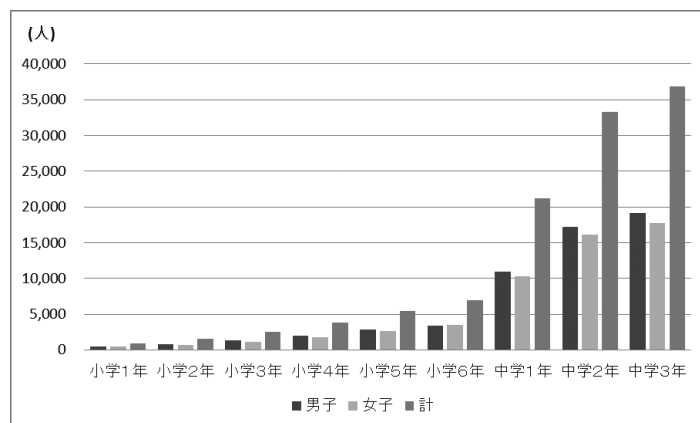


図2 平成25年度 小学校・中学校の学年別不登校児童生徒数

タールカウンセラーの配置と活用が進められてきたが、学校では、不登校の増加に歯止めをかけることは困難であった。また、スクールカウンセラーをはじめ、スクールソーシャルワーカーなどの外部人材の登用以外にも、各自治体が運営する適応指導教室や、フリースクール等、不登校支援は手厚くなり、不登校児童生徒を援助するための様々な取組が官民両面から行われている。それにも関わらず不登校が教育問題として継続しているのは、毎年、新たな不登校児童生徒を生んでしまう点にあると思われる(図2)。このことに関連する調査結果について、次に述べる。

文科省は、2014年7月9日に「不登校に関する実態調査～平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～」¹²⁾を公表した。これは、「不登校に関する実態調査(平成五年度不登校生徒追跡調査報告書)」について(平成13年9月12日)を踏襲した2度目の調査結果となる。それによると、不登校の主な継続理由は、次の6点である。①「無気力でなんとなく学校へ行かなかったため(43.6%)」、②「身体の調子が悪いと感じたり、ぼんやりとした不安があったため(42.9%)」、③「いやがらせやいじめをする生徒の存在や友人との人間関係のため(40.6%)」、④「朝起きられないなど、生活リズムが乱れていたため(33.5%)」、⑤「勉強についていけなかったため(26.9%)」、⑥「学校に行かないことを悪く思わないため(25.1%)」。ここで注目しておきたいのは③の項目である。「生徒指導調査」では、担当教員が該当する項目の件数および内容を報告している。つまり、対象となる児童生徒ではなく、担当教員からの回答となっている。これに対し、先述の継続理由は、不登校であった当事者が想起法により回答して

いるため、児童生徒の実態をそのまま反映している可能性が高いと考えられる。このような視点から、あらためて不登校の継続理由を見ると、いじめに起因する不登校は、「生徒指導調査」の結果と合致していない可能性が示唆される。これは、平成25年度「生徒指導調査」¹³⁾の不登校理由において「いじめ」が、小学校1.7%、中学校1.6%であったことを鑑みると、在学中にいじめの被害に遭っている児童生徒は、教師からいじめと認知されることなく、自ら不登校を選択している、または、そうせざるを得ない状況に陥っていることを、不登校という様態で問題を提示しているといえよう。

「中学校3年生の時に受けていた主な支援」は、次の7点に整理されている。①「学校にいる相談員(SC等)34.0%」、②「学校の先生29.5%」、③「病院・診療所24.1%」、④「学校の養護教諭23.6%」、⑤「教育支援センター(適応指導教室)19.7%」、⑥民間施設(フリースクールなど)8.8%、⑦「何も利用しなかったと回答した者は22.5%」。ここでは、不登校生徒への心理的支援や援助サービスが充実しているように見える。しかしながら金澤が指摘¹⁴⁾しているように、「90%以上のフリースクールのない地域」や、教室から転送されたかのような対応でよいのかと考えると、本来の学びの場であり生活の場である「学校の先生」からの支援が欠かせない。このように考えると、「何も利用しなかったと回答した者」を含め、不登校となってからの対症療法的なアプローチだけでは根本的な課題解決には至らないと思われる。また、本調査報告では、次の通り「不登校の傾向分析」を行い不登校対応について述べている。①不登校の継続理由から「無気力型」「遊び・非行型」「人間関係型」「複合型」「その他型」

の5つに類型化することができる。②不登校時期の分析により、一旦欠席状態が長期化するとその回復が困難である傾向が示されている。③学校を休み始めた時期と長期化した時期との間にタイムラグが生じていることから、一定の「潜在期間」を経て不登校になることが推測される。④不登校のきっかけと不登校の継続理由、中学校3年時にほしかった支援と現在必要とする支援との間の関連性は、非常に強い。

上に示した不登校の類型化の「人間関係型」は、学校での不登校対応に新たな視点を提供してくれる。それは、いじめ問題の未然防止とも共通することである。学校には児童生徒の望ましい人間関係を構築していくための意図的・計画的かつ体系的な取組が求められるのである。つまり、不登校支援のアプローチには、よりよい人間関係を整え保障していくことが必要である。言い換えるならば、「治す・癒す」という課題解決的志向に加えて、個や集団を「育てる」という発達促進的・開発志向のアプローチによる不登校及びいじめ問題への対応が大切であり、これは教育の専門家である教員の指導において、特に集団指導並びによりよい人間関係づくりの重要性を再認識させる点である。

次に、文科省で進められている「不登校に関する調査研究協力者会議」¹⁵⁾の議論について整理しておく。本会議では、「不登校施策に関する主な論点例」として、次の13項目を挙げ、議論を進めている。①不登校児童生徒の指導の現状と課題、②不登校の未然防止、早期対応（「潜在期間」の対応等）、③発達障害、貧困問題等との関係、④学校の組織的な支援体制の在り方、⑤教育相談機関、民間支援機関、関係行政機関との連携、⑥不登校の児童生徒への計画的な支援の推進、⑦いじめ防止対策推進法の重大事態の取扱い、⑧不登校児童生徒への支援の仕組みの現状と課題、⑨不登校児童生徒を「出席扱い」とする仕組みの現状と課題、⑩教育支援センター（適応指導教室）の実態把握と改善充実、⑪不登校児童生徒の進路、社会的自立、⑫直ちに学校復帰することが難しい状況の児童生徒に対する支援の現状と課題、⑬その他、不登校と関連のある施策の在り方。

上に示した項目の中には、「川崎中1殺害事件」¹⁶⁾を受けて、遊び・非行を伴う不登校生徒の家庭的背景として貧困要因に着目し、福祉面からの支援が挙げられている（①③④⑤）。また、いじめとの関連

で不登校となる事案（①②④⑤⑦）についても論点例とされている。今後、実効性のある不登校対応の施策が提案されていくものと思われる。

次に、問題行動に対するもう一つのアプローチについて述べていく。

2. 発達促進的・開発志向のアプローチ

前項において不登校は、課題解決的なアプローチだけでは根本的な解決には至らないことを述べてきた。これは、いじめ問題に対しても同様である¹⁷⁾。心のケアや支援を必要とする児童生徒にとって、課題解決的なアプローチが重要であることに異論はないが、多くの児童生徒は、そのような個別的な心理援助的教育サービスを受けることができない。また、新たな不登校児童生徒の出現や、いじめ問題を再生産していることに対して、対症療法的な対応だけでは自ずと限界があることは、近年の生徒指導上の諸問題に関わる重大事案を想起すれば、言を俟たないであろう。

学校教育には、児童生徒の社会性や道徳性を養成すること、つまり、「生きる力」を構成する「豊かな人間性」や「健康体力」に関する資質能力を身につけさせることが真に求められているのである。このことに関連して中村¹⁸⁾は、児童生徒の「社会性の育ちそびれ」を鍵概念として、その改善を図るための生徒指導プログラムの開発および実証的な実践研究に取り組んできた。それらの研究から、特定の条件や特別な取組をすることなく、全ての学校において生徒指導上の諸問題を改善し、今日的教育課題に応えるためには、教育課程に位置付けられている特別活動の見直しと、再構築にあると考えている¹⁹⁾。これを踏まえ、次に発達促進的・開発志向のアプローチとしての特別活動の教育実践について検討する。

発達促進的・開発志向のアプローチとして特別活動が果たす役割

1. 今日的教育課題に応答する特別活動

小学校・中学校では、小1プロブレム、学級がうまく機能しない状況（いわゆる学級崩壊）、中1ギャップ、暴力行為、不登校、いじめ問題、特別な支援を要する児童生徒への個別支援等、今日的な教育課題が山積している。また、高等学校では、暴力行為、不登校、いじめ問題など、中学校までの生徒

指導上の諸問題に加え、中途退学の対応も求められている。それらの対応には、課題解決的な指導、つまり、対症療法的なケアやサポートだけにとどまらず、一人一人の児童生徒に力をつけることが必要である。つまり学校には、人と人との直接的な関わりや体験活動等、「望ましい集団活動」を通して児童生徒の社会的資質や能力を育む教育活動が不可欠であり、それゆえ特別活動が果たす役割は重要である。このような問題意識に基づき、日本特別活動学会第24回近畿大会における課題研究第4分科会では、児童生徒は社会集団の中で育つことを重視し、特別活動が今日的教育課題を解決するために果たす役割及び教育機能について提案された。このことについて、以下に示す。

(1) 姫路市立家島中学校

①コミュニケーション能力・自己表現力の向上を目指して

平成13年11月、米ワシントン州ロベス中高等学校と姉妹校提携を結び、以降、相互訪問の交流が始まった。近年、ロベス校生徒及び教師の10数名が、4月に来校し、英語によるゲーム交流、日本文化(家島船方太鼓演奏・毛筆体験)の体験活動に参加する。同じ離島に住んでいるアメリカの高校生と交流することによって、互いに視野を広げ、自己有用感の醸成を図っている。

②人口減少が急激に進む現状を踏まえ、「将来の展望が持てる児童・生徒」を育成すべく、「学力向上」と「人間関係力の育成」の2本柱と保護者、地域への広報・啓発・連携を目指した小中一貫教育の取組。人間関係力の育成では、島内清掃「家島に感謝する日」での共同作業。保護者・地域への広報・啓発・連携活動では、学校教育を有効に機能させ、広い視野を持った地域と共に歩む児童・生徒の育成するためには、家庭の協力が欠かせない。そこで「褒めすぎ」「与えすぎ」をテーマとした創作紙芝居を制作し、全保護者を対象に上映し、内容を討議。

③自然災害に対して、状況を的確に判断し、落着いて適切な行動ができ、協力し合える人間関係の構築を目指して、幼小中高合同防災避難訓練、家島高校での炊きだし訓練を行っている。

(2) 兵庫県立但馬やまびこの郷「短期宿泊体験を通した不登校支援の20年」

平成8年10月開所、4泊5日以内の宿泊体験活動を通して学校復帰をめざす。

宿泊体験活動のプログラムを以下に示す。

- ・月曜日：出合いの集い、お互いを知ろう
- ・火曜日：料理を作ろう、地域と交流しよう
- ・水曜日：自分で選ぶ活動（製作・文化活動、スポーツ活動）
- ・木曜日：遠くへ出かけよう（山登り、磯観察、スキー・スケートなど）
- ・金曜日：ふり返り、お別れ会

上に示したプログラム及び4泊5日の集団生活を通しての登校状況の変化、学校復帰に向けた改善率は、毎年70%～80%と高い効果を示している。ここでの特色ある実践は次の2点にある。

①異年齢の人々との関わり

- ア 小1から中3までの「異年齢集団」による宿泊体験活動
- イ 教員、看護師、調理師、運転員など多様なスタッフによるサポート
- ウ 学生ボランティアによるサポート
- エ 地域に支えられたミニ・トライやる

②集団活動の工夫

- ア スポーツ活動：プレーヤー、サポーター、オフィシャルの3つの役割を提示し、参加を促す。
- イ コミュニケーション活動：「出会う」「緊張をほぐす」「お互いを知る」という流れの活動で、個と個の関係性や集団としての関わりを生み出す。

2. 命の大切さと自尊感情を高める学校行事とボランティア活動

児童生徒たちを取り巻く社会の状況は、大きく変化しており従来から言われている少子化・都市化・情報化等によって、児童生徒たちへの影響は様々な面にでてきている。特に都市化に伴う連帯感の希薄化や地域の教育力の低下、児童生徒たちの遊びの形態の変化等を背景に、児童生徒たちの倫理観や社会性が不足していることが指摘されている。確かに人とのふれあいは安心感や安らぎを生む一方で、摩擦やわずらわしさの原因にもなるが、そうした人間関係を忌避し人とうまく関わるできない児童生徒たちが増えてきている現状がある。また、最近児童生徒の命に関わる重大な事件が多発しており、その中にみられる突発的な攻撃性、反社会的行動等は心の問題と深く関わっていると考えられる。そこ

で、この心の問題にどう対応すればいいのだろうか。その基盤となる考え方が、様々な自然・社会と人との豊かな体験を通して得られる感動によって心が耕されることである。そのためには、見る、聞く、触れる、嗅ぐ、味わうといった経験、そのままの感覚、つまり自分の身体を通して感じるものを出発点として。「ハッ！」と気付くことがきっかけとなり、全身の共感を呼び起こし、それが実感へとつながっていかねばならない。そしてその実感がそれだけで終わるのではなく、具体的な行動となって現れることが大切なのである。そのような体験を通して、自分の存在そのものを価値あるものとして自分自身が認めることができれば自尊感情が育まれるとともに、生きていることの素晴らしさを感じることができ命の大切さを実感することができるのである。

それでは、命の大切さや自尊感情を高めるためにはどのような体験を児童生徒たちがする必要があるだろう。体験活動を通して児童生徒たちの心を育むためには、感性に働きかける体験、感動の体験、想像力を刺激する体験を通して、「やった、わかった！」という達成感、最後までやり遂げた成就感、「自分もやればできるんだ」といった自己有用感を活動の中で児童生徒たちが味わえることが大切である。体験を通して育まれた豊かな感性や想像力は、自然や社会や人との相互作用の中で発達するものであるから、それらを育むためには、環境としての自然や社会や人としっかりと関わりを持つことが重要である。そして、体験活動の場や機会を積極的に提供するとともに、教員や保護者も自らの完成を児童生徒とともに磨き、その素晴らしい感動を分かち合い認め合う必要がある²⁰⁾。

しかし、「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」²¹⁾によると、日本の高校生は「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が、米国・中国・韓国の国々の半分以下という結果になっており、日本の児童生徒の自己肯定感が低いことが示されている。このことは、日本の児童生徒たちが「自分に自信を持てず、人間関係に不安を感じていたりする状況が見られたりする」ということにつながっているのではないかと考えられる。このことから、地域に出て行って他の人と関わるボランティア活動や児童生徒たちが主体となって活動する児童会や生徒会といった体験活動は重要な役割を担うこと

になる。また、ボランティア活動について、伊藤²²⁾は「自分のためか」それとも「他者のためか」という意識と動機について、「自分が自律的に取り組んでいる勉強やスポーツにおいて応援してくれたり、期待してくれたりするときに『周りの人のためにも頑張りたい』という意識が生じたり、逆に周囲の人の期待が強くプレッシャーを感じるようになると『自分のために』努力することが重視されたり、その意識を変えることが予想される。また、ボランティア活動でも活動を継続していくなかで、例えば、『困っている人を助けたい』という動機で始めたが活動が自分に与える影響の大きさに気づき『自分のため』という意識を強くしたり、逆に経験や知識を得るためのボランティア活動を始めた人が、対象と触れ合ったり感謝を伝えられる中で『困っている人のために』という意識を強くしたりすることが報告されている。」と述べている。いずれにしろ「自分のため」「他人のため」というように意識が変容したとしても、ボランティアを継続してやるという目標を持って、継続して目標の達成をはかるはじめの動機が大切なことがわかる。さらに、「自尊心」を高めるために大人が児童生徒をほめる機会を増やすといった手立てが必要になるわけだが、ただほめることで必ずしも好ましい結果をもたらすとは言えないことも事実である。そこで、「ほめて（自信を持たせて）育てる」という発想から、「他人の役に立った、他人に喜んでもらえたという「認められて（自信を持って）育つ」という発想に変えることの必要性を国立教育政策研究所は述べている²³⁾。それは、自分はさほど努力もしない、自分の功績でもないことを「みなさんよく頑張りましたね。」と全員を一括りにしてほめられても、さほどうれしくもなく励みにもならないが、児童生徒なりのこだわりで努力したり工夫したりしたことを認められるとやる気になる。つまり、行事に取り組む、ボランティアに取り組む際などに、児童生徒自身に目標や工夫する点、努力する点などを考えさせておき、その基準に沿ってどこまで達成できるかを評価することが「認める」という行為で重要になり、それが「自己有用感」ひいては自尊心へとつながっていくことを示唆している。このことを検証していくために、日本特別活動学会第24回近畿大会課題研究第5分科会で発表された特別活動の事例を2つのテーマに分けて、①20周年をむかえた阪神・淡路大震災にかかる

追悼行事と、②東北大震災への交流やボランティア活動の取り組みについて、以下に示す。

(1) 兵庫県芦屋市立小学校の学校行事

本校は、阪神淡路大震災で、8名の児童と6名の保護者、15名の未就学児の尊い命を失った。町や校区はもちろん、校舎の建物の被害も大きい中、学校が再開されて20年間。傷ついた児童生徒や大人の心のケアをしながら少しずつ復興を遂げてきた地域に支えられつつ精進小学校は歩んできた。

震災翌年から続けられている追悼式。「1月17日 5時46分」は学校、地域にとって忘れてはいけな日であり時刻である。当日朝は、経過した年月の数だけ鐘が鳴り響き、ご遺族、地域の方々、児童が祈りの碑に花を手向け無言で手を合わせる。そして9時30分より全校児童で追悼式が始まる。10年前から、6年生が「震災を語り継ぐ会」実施し、次の学年に確実に語り継いできた。児童会が中心になって、ペア折り鶴と献花作成を全校生に促し、その作品を手一人一人の児童が「祈りの碑」へその想いを届ける。校長、児童会会長が追悼文の中で亡くなった児童8名、「震災がなければ本校で学ぶはずだった」15名の児童の名前をそれぞれ読み上げる。児童会としての意識と取組は、その年で形を変えても「命」の大切さは毎年確実に引き継がれている。

新校舎での生活、震災を知らない児童や若い教職員の中にあっても「自分たちが語り継がなければ」「引き継いでいかなければ」という強い意思を繋ぎ、次代を担う児童生徒たちをしっかりと育てていくことが、震災翌年から継続されてきた追悼式の意義である。

(2) 西宮市立浜脇中学校の取組～地域ふれあい活動と東北宮城公演

本校では、毎年1月17日を「浜脇中学校防災の日」と定め、全校生徒が地域の方々と共に追悼と復興を願って「地域ふれあい活動」と命名した行事を実施している。この「地域ふれあい活動」は、震災直後に地域の避難所となった公園が被災した人々の心の交流の場となったことから、公園への感謝の気持ちを忘れないように、23ヶ所の地域に分かれて公園等を中心に清掃活動を行うことから始まった行事である。現在では、すべての在校生は震災後の生まれであり、また、当時から地域の中心となり支援してくださった地域の方々も高齢となりつつあることから、清掃活動だけではなく、当時のビデオや写真な

どを通して当時を顧みることや公園の防災設備の点検など地域の方が中心となって有意義な取り組みが続けられている。

西宮市吹奏楽連盟は平成23年度から25年度までの3年計画で南三陸町と女川町の小・中学校に対して音楽支援活動を行ってきた。そこで、連盟の推薦、地域の支援を受けて浜脇中学校が両町を訪問し演奏活動を行うことになった。9月13日、生徒87名、引率教師5名、OB2名、保護者、地域の方4名の総勢98名で「東北・宮城支援公演」に出発。現地では、生徒にとって想像を絶する光景の数々だった。「3年も経過したのだから、復興は進んでいるはず」と信じていた生徒もあり、1日目の大川小学校訪問時では、あまりの悲惨な光景に母子像の前で立ち尽くし涙する生徒もいた。2日目、3日目の中・高校生との演奏会及び合同練習会の中で、現地校の教師から自分と同じ世代の仲間が、震災という悲惨な現状の中でも前向きに頑張ろうとしている話を聞くことで生徒の心に深く突き刺さり、生徒は今の自分の生き方を真剣に考えるきっかけになった。

(3) 大阪市立鶴見橋中学校の生徒会活動

「人権防災教育を軸にした『いのちの学校』に向けての持続発展教育」がテーマである本校は、東日本大震災が起こった平成23年度以降、防災教育に取り組んできた。その中で本校がこれまで長年取り組んできた人権教育とともに発展させることを目的に、共通する「いのち」をキーワードとして「人権防災教育」として新たな教育活動をスタートさせた。これまで生徒・教職員が5度にわたり東北地方を訪れ、現地の視察や防災教育やいのちの取組を行っている先進校を訪れ、現地の方の話を直接聴き、先進的な取組を拝見することで教育活動に広がりをもせている。また学ぶだけではなく、学校に文化を根付かせるとともに、地域や校区小学校、関係諸機関などに学んだことを積極的に発信するとともに、一番の目的である「いのちの大切さ」について、生徒・教職員が一体となって意識し、行動に移すことが出来てきた。特に昨年度は震災・津波の被害の大きかった石巻市、大川町を訪れ、災害に備える防災教育だけではなく、「命と向き合う防災教育」を学ぶことができ、本校の教育活動に大きな発展を遂げた。また教職員主導ではなく、児童生徒たちが自ら考え行動できる教育活動の展開を行った。具体的には、防災教育の専門家や、岩手県から東日本大震災

を経験した特別講師を招聘し、資料や映像では伝わらない「生の声」を聴くことができた。その結果、自尊感情の数値が全国平均を超えただけでなく、兵庫県・毎日新聞社主催の「ほうさい甲子園」における教科アイデア賞の受賞をはじめ、各種メディアにも取り上げられ、外部からよい評価を得ている。

小括

本論文では、山積する教育問題の一つである生徒指導上の諸問題について、不登校といじめ問題を解決していくためには、新たな問題を生まないこと、そのためには、児童生徒相互のよりよい人間関係が重要であり、「望ましい集団活動」を特質とする特別活動の機能を発揮させることが、発達促進的・開発志向のアプローチであるという立場から、日本特別活動学会第24回近畿大会における課題研究第4分科会及び第5分科会における小学校・中学校の発表を挙げてきた。

まず、家島中学校の取組であるが、教育課程に位置付けられている学級活動や学校行事だけに留まらず、類似する環境であるアメリカの高校との交流や、島を挙げての多様な交流活動を通して、単なるコミュニケーション能力の向上だけではなく、自分たちの生活する社会という現実感を持った活動の中で、実社会にコミットする、つまり社会参画意識が養成されていると思われる。次に兵庫県立但馬やまびこの郷のプログラムであるが、そこでは、1対1の関わりではなく、多様な組み合わせの中で、異年齢集団を形成しながら、個々に応じた集団活動を行っている。不登校児童生徒を対象とした活動ではあるが、学校や教室という枠組み以外は、プログラム自体が特別活動と極めて親和性の高い活動であるといえよう。特に、活動場所が自然豊かな環境であることや、宿泊を伴うという点には、学校行事で行われる様々な集団宿泊的行事の効果と同様の意義を見いだすことができると思われる。それは、楽しい思い出が明日の元気の源となり、様々な体験活動における直接の人との関わりが、必要となる社会的スキルの獲得をはじめ、社会的能力を高めていくことになるものと分析している。

続いて、阪神・淡路大震災にかかる取り組みであるが、芦屋市立精道小学校も西宮市立浜脇中学校も震災直後から追悼行事を行っている。はじめの10年間は尊い命を失った児童生徒や保護者の追悼と命の

実感する取り組みが主であったが、10年を経過したあたりからどのように「震災を語り継ぐか」ということに焦点が変化してきた。震災を知らない児童生徒たちや若手教員が増えたため、この行事をどのような意味付けで、また、どのような形態で引き継いでいくのかなどの新たな課題が提案された。

次に、東北大震災に関する取り組みである。実際に震災を体験していない児童生徒たちが東北の児童生徒たちとの交流やボランティア活動通じて何を学んだかである。震災後3年たって現地に行ってみて、想像を絶する光景に驚いた様子や命の大切さを実感した報告がなされた。そして、震災を乗り越えて元気いっぱいな東北の人から逆にエネルギーをもらったといった報告がなれ、現地に行った児童生徒たちが自分たちもしっかりしないといけないことを実感したといった発表もあった。ただ東北の児童生徒たちの中には昼間みんなと居る時は元気でも、家に帰って一人になったら不安で落ち込んでしまう児童生徒たちがまだまだたくさんいるという状況があり、本当の実態を知る難しさを教えられた。

以上、児童生徒たちが主体的に学校行事やボランティア活動に関わることで、個々の児童生徒の自尊感情が高まり、学校生活の中で様々なことに積極的に関わっていこうとする意欲や、やる気が見られるようになったとの報告がなされた。

本論文では、今日的教育課題に対して、発達促進的・開発志向のアプローチの側面から特別活動が果たす役割について、日本特別活動学会第24回近畿大会における課題研究第4及び第5分科会での発表に視点を当てて検討してきた。そこでは、多様な体験活動や交流活動等、集団活動を通して、児童生徒に社会や人と関わる資質・能力が養成されていること。また、「いのちの大切さ」と「自尊感情」を育むための集団活動である儀式的行事やボランティア活動等を通じた交流からは、児童生徒の自尊感情の向上及び積極性の高まりが報告されるとともに、学校が落ち着いた学習環境となり、その結果、生徒指導上の諸問題の低減などの改善が見られたことにも言及されていた。それらの実践からは、望ましい集団活動を通して児童生徒の人間関係をよりよいものとする手立てや、それらの活動を通して児童生徒に育まれる社会的資質や能力が示唆される。このことについて、詳細な検証をしていくことを今後の

課題として、本論文を終える。

(註)

- 1) 臨時教育審議会は、1984年に中曽根康弘首相（当時）が設置した内閣直属の審議会である。第1次から第4次答申までを提出した。
教育政策研究会編『臨教審総覧』第一法規、昭和62年11月
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318297.htm
- 2) 日本特別活動学会第24回近畿大会は、2015年8月22日（土）から23日（日）の2日間、関西学院大学上ヶ原キャンパスG号館において開催された。
- 3) 教育基本法第17条第1項に基づき政府が策定する「教育の振興に関する総合計画」
- 4) 文部科学省「平成25年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』の訂正值の公表について」（平成26年12月19日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/12/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354076_01_2.pdf
- 5) 文部科学省「平成27年度学校基本調査（速報値）の公表について」（平成27年8月6日）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/08/06/1360722_01_1.pdf
ただし、平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について（平成27年9月16日、文部科学省初等中等教育局児童生徒課）では、以下のように報告されている。
小・中学校における、不登校児童生徒数は122,902人（前年度119,617人）であり、不登校児童生徒の割合は1.21%（前年度1.17%）である。
- 6) 第183回国会（常会）においていじめ防止対策推進法が成立し、平成25年6月28日に、平成25年法律第71号として公布、平成25年9月28日施行される。
- 7) 文部科学省「いじめ防止対策推進法を踏まえた学校の取組状況に関する調査について」（平成26年10月16日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/16/1351936_02.pdf
- 8) 文部科学省通知「27初児生第20号」（平成27年8月4日）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1360770.htm
- 9) 文部科学省通知「25文科初第814号」（平成25年10月11日）
「いじめ防止基本方針の策定について（通知）」では、以下のように説明している。
「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、児童生徒が自殺を企図した場合、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合、精神性の疾患を発症した場合などのケースが想定される。「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査

に着手することが必要である。また、児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したも

のとして報告・調査等に当たる。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1340774.htm

- 10) 以下の論文を参考としている。
中村豊「登校拒否から不登校へ」『月刊生徒指導』第41巻第13号、学事出版、2011年11月、pp.48-51
- 11) 文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について—生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり—（報告）」（平成19年7月）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/kyouiku/houkoku/07082308/002.htm
- 12) 調査概要は以下の通り。
調査対象者は、平成18年度に中学校第3学年に在籍し学校基本調査において不登校として計上された者（41,043人）
① A 調査とは在籍中学校に対する基礎的な調査。実施期間は、平成23年10月～12月、回答数：28,388人。
② B 調査とは本人に対し中学校在籍当時、中学校卒業後及び現在の状況等について、無記名のアンケート調査。実施期間は、平成24年1月～3月、回答数1,604人。
③ C 調査とは、本人に対し、アンケート調査内容をさらに掘り下げたインタビューによる調査。実施期間は、平成24年8月～12月、回答数：379人。
- 13) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「平成25年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』について」（平成26年12月19日（金））
- 14) 産経新聞「教育面「解答乱麻」」、平成27年3月21日（土）
- 15) 本会議は、「不登校児童生徒に対する支援の現状と課題を検証し、学校及び学校外における不登校児童生徒への支援の改善充実を図る観点から、総合的な不登校施策について検討を行う」ために、平成27年1月27日～平成28年3月31日の期間に開催されている。本論文を執筆している時点では、7回の会議が開催され、第4回までの議事録および配付資料が公開されている。
- 16) 2015年2月20日、神奈川県川崎市川崎区港町の多摩川河川敷で中学1年生の少年A（13歳）が殺害され、遺体を遺棄された事件。
- 17) 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における「いじめ」の調査については、岩手県矢巾町で起こった中学生のいじめ自殺事案を受け、再調査を行いデータの見直しをしている。
- 18) 以下の著書ならびに論文を参照のこと。
・中村豊「子どもの基礎的人間力養成のための積極的生徒指導—児童生徒における「社会性の育ちそびれ」の考察—」学事出版、2013年10月
・中村豊「中学生の対人関係や社会性を高めるスキル教育のカリキュラムに関する実践的研究」『学校教育相談研究第18号』日本学校教育相談学会、2008年7月、pp.14-23
・中村豊「積極的・開発的生徒指導としての社会的

- スキルを学ぶ授業の構築」『月刊生徒指導』第38巻第10号, 学事出版, 2008年8月, pp. 20-27
- ・中村豊「特別活動と生徒指導」『教育学論究第2号』関西学院大学教育学部, 2010年12月, pp. 115-126
 - ・中村豊「学校教育における社会的な資質や能力及び態度の形成に関する研究」『日本生涯教育学会論集32』日本生涯教育学会, 2011年9月, pp. 83-92
 - ・中村豊「小学生を対象としたソーシャルスキル教育の効果」『教育学論究第4号』関西学院大学教育学部, 2012年12月 pp. 59-69
 - ・中村豊「学校における特別活動と学校心理士」『日本学校心理士会年報第6号(2013年度)』日本学校心理士会, 2014年3月, pp. 13-23
- 19) 以下の論文及び著書を参照のこと。
- ・佐々木正昭・中村豊「特別活動の育む能力と社会的発達課題」『日本特別活動学会紀要第19号』日本特別活動学会, 2011年3月, pp. 1-9
 - ・佐々木正昭編著『入門 特別活動』学事出版, 2014年4月
 - ・中村豊『子どもの社会性を育む積極的生徒指導』学事出版, 2015年10月
- 20) 兵庫県立教育研修所「命の大切さを実感させる教育プログラム」, 平成17年
- 21) 日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」, 2012年4月
- 22) 伊藤忠弘「ボランティア活動の動機の検討」『学習院大学文学部研究年報58』2011年, pp. 35-55
- 23) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「自尊感情それとも有用感」[leaf.18], 平成17年3月